

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23348

研究課題名（和文）人物からみる植民地教育 旧仏領西アフリカ教育史再考

研究課題名（英文）Colonial education from view of the personalities of politicians: a reconsideration of the history of education in French colonial West Africa

研究代表者

谷口 利律（TANIGUCHI, Ritsu）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・その他（招聘研究員）

研究者番号：20557318

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、旧フランス領の西アフリカ地域に焦点をあて、3名の植民地教育担当官の教育理念と教育政策を検討することで、同地域の今日的な教育問題を解決する糸口を導くことを目的とした。本研究からみえてきたのは、仏領西アフリカの植民地教育政策の流れに大きな影響を与えたのは、教育担当官自身の思想や教育理念であり、彼らの思想を包括的に形成した社会的・政治的状况であったという点である。さらに、そうして構築された植民地教育の史的変遷のなかで、現在の西アフリカにみられる教育格差 内的な地域格差やフランスとの外的格差 が断続的に形成されてきたことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、植民地政府の敷いた教育政策を単純に分析するのではなく、その運用に携わった担当行政官に着目することで、仏領西アフリカにおける植民地教育の理念と実践を再考することである。同地域の限られた教育研究においては、植民地の教育政策が本国の一貫した指示のもとで実施されていたかのような論調が認められる。その結果見落とされてきたのは、実際の仏領西アフリカの教育政策の大部分が赴任した担当官の裁量に委ねられ、策定、運用されてきた現実である。本研究の意義は、教育担当官という「人物」を研究の中心に据え、仏領西アフリカの植民地教育を捉えなおした点にある。

研究成果の概要（英文）：Focusing on the former French West Africa, this study aimed to examine the educational ideal and educational policies of three colonial education officers in order to derive clues to solving the current educational problems. The results of this study shows that what greatly influenced the colonial education policy in French West Africa was the ideology and educational ideal of the education officers, as well as the social and political conditions that comprehensively formed their ideology. Furthermore, in the historical transition of colonial education, the educational disparities seen in West Africa today -- internal regional disparities and external disparities with France -- were formed intermittently.

研究分野：比較教育学

キーワード：西アフリカ 教育史 比較教育学

1. 研究開始当初の背景

旧フランス領の西アフリカ諸国は、現在、低い就学率や識字率などの教育問題を抱えている。教育状況の改善に向けて、国家的・国際的な取り組みがなされているものの、大きな成果は得られていない。その理由として、たとえばユネスコは、母語と教授言語の違いが教育環境へ与える影響を指摘しており、世界銀行は、経済状況の低さからの学校設置、教員確保の難しさを指摘している。しかしながら、そもそも旧仏領西アフリカの教育問題が、いつ、いかにしてはじまり、どのように展開してきたかという問い、とりわけ植民地期に導入された近代教育が現在の教育問題にいかなる影響を及ぼしてきたかという「問い」は十分に検討されてこなかった。そこで本研究では、こうした学術的「問い」の検討を通じて現代的な教育問題を再考することを試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、植民地教育の実践的な運用に携わった教育行政官に着目することで、仏領西アフリカにおける植民地教育の理念と実践を再考することである。仏領西アフリカの教育政策は、本国の一貫した指示のもとで実施されていたのではなく、教育政策の大部分が赴任した担当官の裁量に委ねられ、策定、運用されてきた。このため本研究では、特に、教育担当官という「人物」に焦点をあて、植民地教育の捉えなおしを試みた。

3. 研究の方法

本研究では、仏領西アフリカの植民地教育に大きな影響を与えた3名の教育担当官、ジャン・ダール (Jean Dard; 1789-1833)、ジョルジュ・アルディ (Georges Hardy, 1884-1972)、ジャン・カペル (Jean Capelle, 1909-1983) に焦点をあて、各人の植民地教育がどのように実施され、どのように変容し、現代の教育状況へつながっていったかを明らかにした。具体的には、各教育担当官の著書をはじめ、フランス、エクサンプロヴァンス海外関係公文書館所蔵の仏領西アフリカ官報や教育公報、およびパリの国立図書館所収の植民地関連文書や、セネガル国立公文書館所蔵の視学官の報告書などを参照し、植民地教育に関する情報の収集と分析を行った。

4. 研究成果

本研究の初年度には、研究対象である3名の教育担当官のうち、ジャン・ダールの教育思想および、教育実践の分析を行った。ダールの生きた時代のフランスは、奴隷解放にむけて世論が傾きつつある時期であり、フランス占領下の地域に赴いて教育を行うことが積極的に奨励されていた。数々のキリスト教宣教師が、アフリカにおいて、現地の言語を用いた識字教育と布教活動に取り組んだ。そうした時代に生まれ育ったジャン・ダール自身も、フランス統治下にある1810年代のセネガル、サン＝ルイにおいて熱心な教育活動を行った。当時フランスで盛んに取り入れられた相互教授法による教育を実施し、今日の西アフリカにおいてもしばしば問題となる、母語による教育、つまりセネガルで話されている言語を用いたフランス語教育を導入した。ダールの教育実践は、西アフリカでの近代学校教育のあり方を大きく模索する試みであったが、ダールの帰国後は、セネガルの植民地教育に進展は見られなかった。西アフリカにおける近代植民地教育の導入は、ダールの信念に裏打ちされたものであり、公教育制度をめぐるフランス本国での方針が未だ確定していない時期であるからこそ可能であった試みともいえる。

また、2年目の研究では、教育担当官のジョルジュ・アルディに焦点を当てた。アルディはフランス植民地における教育関連職を歴任し、パリの植民地学校校長などに就いた人物でもある。アルディが植民地教育に携わった戦間期の植民地教育観に関して、世界的な傾向として顕著であるのは、宗主国側の教育研究者から、宗主国の教育制度を植民地に直接移植することに対する異議が唱えられるようになったことである。この潮流のなか、仏領西アフリカにおいても、教育内容を西アフリカの文化習慣に適應させる教育改革が試みられるようになった。ジョルジュ・アルディは、仏領西アフリカにおける教育の現地への「適應」が本格化する準備段階として、1910年代から1920年前後の教育改革を主導した。

アルディの植民地観の特徴は、植民地心理学という独自の視点を用いて、旧来のフランスによる原住民の同化政策を心理学的な誤りであるとみなした点である。それゆえ、フランスへ一律に同化させるような政策ではなく、植民地行政官が植民地の歴史や地理、言語などを学び、現地の状況に習熟することで、同化主義から脱却した新たな植民地観に根差した統治が行えるような方向づけを行った。仏領西アフリカの植民地教育で用いられる教材に関しても、アフリカの学校教育に特化した内容の教材作成を後押しし、積極的な利用を奨励した。しかし、こうしたアルディの教育改革は、あくまで植民地支配の円滑化を主眼として行われたものであった。彼の著作には、政治的理由から学校教育を重視し、植民地学校と植民地支配の持続のために、教育内容を現地へ適應させることが必要であることが述べられており、教育の現地への「適應」の必要性は、アルディが仏領西アフリカの植民地教育に携わった全期を通して明確に意識されていた。

さらに最終年度の研究では、1950年前後に仏領西アフリカの教育局長を務めたジャン・カペルの教育理念を手掛かりに、同時期の仏領西アフリカの教育改革を読み解くことを試みた。ジ

ヤン・カペルには、教育者、技術者、研究者、管理者、教育行政官という5つの経歴があるが、彼の経歴や自著などからは、カペルが近代学校教育を重視し、高度技術人材の育成に熱意を注いだことが読み取れる。また、西アフリカの教育に関しては、フランス連合の一員としてふさわしい、本国同様の教育を国民教育省の管轄下で行うべきであるという主張を一貫して展開した。

仏領西アフリカでは、フランス本国の教育から分断された独自の教育行政システムが構築されていたが、1944年のブラザヴィル会議以降、フランス本国と同等のカリキュラムや修了試験の実施が目指されるようになった。これと並行し、旧来、フランス海外領土省(旧植民地省)の主導で現地への「適応」の名目のもとで実施されてきた農業教育にも批判が生じた。その結果、同省の教育部門が縮小され、国民教育省の仏領西アフリカでの影響力が強まっていった。

こうした状況下にある1947年、仏領西アフリカ教育局長としてセネガルへ赴任したカペルが現地で行った教育改革は、(1)教育行政改革、(2)大学区の創設、(3)高等教育機関の設立の3点に集約される。これらの教育改革を通してみると、第二次世界大戦後の仏領西アフリカの教育改革をめぐる対立構造は混乱を極めており、その実施に際しては複数の要素が介在していたことがわかる。植民地であるアフリカ側の意見を閑却できない時代的狀況の下、1900年代前半とは異なり、宗主国/植民地、フランス人/アフリカ人という二項対立では理解不能な重層的構造のなかで教育改革が実施された。さらに、これらの教育改革の実施過程において、カペルというフランス人高官との接触が、カペルの意図に関わらず、仏領西アフリカのアフリカ人議員らの、教育をめぐる理念や理想に影響を及ぼし、独立後の西アフリカ諸国の教育政策に間接的に作用した可能性も考えられた。

以上の研究結果からみえてきたのは、仏領西アフリカの植民地教育政策の流れに大きな影響を与えたのは教育担当官自身の思想や教育理念であり、彼らの思想を包括的に形成した社会的・政治的狀況であったという点である。さらに、そうして構築された植民地教育の史的変遷のなかで、現在の西アフリカにみられる教育格差 内的な地域格差やフランスとの外的格差 が断続的に形成されてきたことがわかった。今後の研究では、西アフリカの教育を内外的に「分断」する格差が、独立後にどのように変化したのかについて焦点を当てたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 谷口利律	4. 巻 68
2. 論文標題 フランス植民地期西アフリカにおける初期植民地教育 ジャン・ダールと相互教授法に焦点をあてて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『学術研究（人文科学・社会科学編）』早稲田大学教育・総合科学学術院	6. 最初と最後の頁 pp.1-13.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口利律	4. 巻 69
2. 論文標題 仏領西アフリカにおける教育の現地への「適応」に向けた教育課程改革 -ジョルジュ・アルディの植民地観との関連に着目して-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『学術研究（人文科学・社会科学編）』早稲田大学教育・総合科学学術院	6. 最初と最後の頁 pp.1-21.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 谷口利律	4. 巻 36
2. 論文標題 仏領西アフリカにおける独立前後の教育改革 ジャン・カベルの教育理念との関連から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『早稲田教育評論』早稲田大学教育総合研究所	6. 最初と最後の頁 pp.105-121.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 谷口 利律
2. 発表標題 フランス植民地期西アフリカの教育政策 ジョルジュ・アルディによる教育整備に焦点を当てて
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 谷口利律
2. 発表標題 1920年代仏領西アフリカの教育改革 -フランスの植民地観の変容過程に着目して-
3. 学会等名 教育史学会 第64回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 谷口利律
2. 発表標題 仏領西アフリカにおける独立前後の教育改革
3. 学会等名 フランス教育学会第39回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 谷口利律
2. 発表標題 独立期西アフリカにおける教育改革 教育格差との史的連関に着目して
3. 学会等名 日本国際教育学会第32回研究大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------